

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
		自 至	平成23年4月21日 平成23年7月20日	自 至	平成24年4月21日 平成24年7月20日	自 至	平成23年4月21日 平成24年4月20日
売上高	(千円)		1,521,330		1,465,604		7,459,444
経常利益	(千円)		88,647		81,252		839,838
四半期(当期)純利益	(千円)		48,060		47,025		429,261
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		53,206		46,856		461,074
純資産額	(千円)		7,223,539		7,602,862		7,593,474
総資産額	(千円)		10,189,976		10,451,084		11,104,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.69		7.53		68.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		68.61		70.44		66.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費・設備投資の持ち直し等により緩やかに回復しつつあるものの、長引く欧州金融市場の混乱とそれに伴うアジア地域における景気拡大の鈍化により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、A E Dの拡販により保健医科機器が僅かに伸長しましたが、国内半導体業界の設備投資の減退により産業用機器の販売が低調に推移しました。また経営資源の有効活用を図るため、固定資産の譲渡を実施し、特別損失1億47百万円を計上しました。

この結果、当四半期の業績は、売上高14億65百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益76百万円（同5.2%増）、経常利益81百万円（同8.3%減）、四半期純利益47百万円（同2.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

国・自治体による学校校舎耐震化の予算執行が動き始め、実習台や収納戸棚類などの受注が増加したものの、アジア地域における滅菌器の販売が伸び悩み、売上高は7億20百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は37百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

保健医科機器

復興特別案件の一巡による学校保健設備品の落ち込みがあったものの、民間市場に対するA E Dの拡販により、売上高は4億29百万円（同1.3%増）、セグメント利益は70百万円（同3.8%増）となりました。

産業用機器

東南アジアにおいて環境試験装置の販売が増加したものの、国内半導体業界の急速な冷え込みにより保温・加熱用テープ電気ヒーターの販売が低迷し、売上高は3億15百万円（同14.8%減）、セグメント利益は47百万円（同17.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は104億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億52百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億49百万円、商品及び製品が1億25百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が5億19百万円、建物及び構築物が4億円、土地が5億3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は28億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億62百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億20百万円、未払法人税等が2億86百万円、賞与引当金が1億33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は76億2百万円となり、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、42,447千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月21日～ 平成24年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,240	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月21日から平成24年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月21日から平成24年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,826	2,021,205
受取手形及び売掛金	2,164,561	1,645,274
有価証券	2,148,158	2,071,357
商品及び製品	740,042	865,556
仕掛品	94,279	78,846
原材料及び貯蔵品	247,547	290,924
繰延税金資産	120,733	243,721
その他	37,556	68,941
貸倒引当金	4,262	4,115
流動資産合計	7,020,444	7,281,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	856,386	456,026
土地	1,850,525	1,347,078
その他(純額)	64,946	56,094
有形固定資産合計	2,771,858	1,859,199
無形固定資産		
ソフトウェア	119,835	114,735
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	124,328	119,228
投資その他の資産		
長期預金	100,000	-
投資有価証券	755,505	849,712
繰延税金資産	148,786	145,792
その他	186,727	198,907
貸倒引当金	3,575	3,466
投資その他の資産合計	1,187,443	1,190,945
固定資産合計	4,083,629	3,169,372
資産合計	11,104,074	10,451,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724,965	1,504,104
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	95,126	80,500
未払法人税等	287,961	1,946
賞与引当金	184,415	51,318
その他	162,553	204,433
流動負債合計	2,475,022	1,862,302
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	137,808	137,874
退職給付引当金	269,491	257,995
役員退職慰労引当金	307,785	304,717
その他	310,491	285,331
固定負債合計	1,035,577	985,919
負債合計	3,510,600	2,848,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,166,240	6,175,797
自己株式	313,381	313,381
株主資本合計	7,316,969	7,326,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,242	34,731
その他の包括利益累計額合計	38,242	34,731
少数株主持分	238,261	241,605
純資産合計	7,593,474	7,602,862
負債純資産合計	11,104,074	10,451,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)
売上高	1,521,330	1,465,604
売上原価	950,534	895,726
売上総利益	570,796	569,878
販売費及び一般管理費	498,385	493,707
営業利益	72,410	76,170
営業外収益		
受取利息	942	659
有価証券利息	1,849	2,357
受取配当金	2,316	2,500
不動産賃貸料	18,976	6,551
その他	1,004	1,175
営業外収益合計	25,090	13,244
営業外費用		
支払利息	392	94
社債利息	78	44
不動産賃貸費用	7,721	7,348
その他	662	675
営業外費用合計	8,853	8,163
経常利益	88,647	81,252
特別利益		
投資有価証券売却益	198	-
特別利益合計	198	-
特別損失		
固定資産売却損	-	147,294
特別損失合計	-	147,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88,845	66,041
法人税、住民税及び事業税	5,058	1,585
法人税等調整額	33,683	117,995
法人税等合計	38,741	116,410
少数株主損益調整前四半期純利益	50,104	50,368
少数株主利益	2,043	3,343
四半期純利益	48,060	47,025

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,104	50,368
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,102	3,511
その他の包括利益合計	3,102	3,511
四半期包括利益	53,206	46,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,162	43,513
少数株主に係る四半期包括利益	2,043	3,343

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日)
減価償却費 36,960千円	減価償却費 29,653千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6	平成23年4月20日	平成23年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	726,871	423,886	370,572	1,521,330		1,521,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	726,871	423,886	370,572	1,521,330		1,521,330
セグメント利益又は損失()	38,591	67,579	57,450	86,437	2,209	88,647

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計書計上額 (注)2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	720,391	429,541	315,671	1,465,604		1,465,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	720,391	429,541	315,671	1,465,604		1,465,604
セグメント利益又は損失()	37,197	70,147	47,678	80,629	623	81,252

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの減価償却方法についても、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	7円69銭	7円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,060	47,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,060	47,025
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245,755	6,244,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月30日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月21日から平成24年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月21日から平成24年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成24年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。